

## 調査研究活動実績(令和元年5月～令和2年3月)

議員名(西内 隆純)

本年度の政務調査研究に関する主な活動の実施状況概要は次のとおりである。

### ○教育について

明治以降の工業化に伴い、義務教育課程を通じて一定レベルの広汎な知識を有する人材の育成が求められた。今日においては、かつて労働集約型産業の様々な工程が機械に置換されたことと情報通信技術の進展による仕事の効率化によって、人的労働力の劇的な削減が図られた。さらに、ここに比較優位による国内工場の海外移転が事態に拍車をかけている。

今日、とりわけ人的労働力が必要される分野として、対人を主とするサービス業と、全体の効率化を図るITシステムそのものの設計もしくは構築に携わるSE業が挙げられる。

システムを作る側かシステムのサービスを楽しむ側に二極化する現在、日本の国際競争力の確保が喫緊の課題である。また、汎用品の製造工場の海外移転が進めば、国内製造業はオンリーワンなどの高付加価値商品で戦う必要に迫られる。

このような観点から、日本の今後の教育の在り方の参考に資するため諸外国の教育システムについて研究を行った。

ドイツにおいては、日本における小学校4年経過時の段階で、大学・事務職・専門職のそれぞれへの進路を決める機会が訪れる。この制度については、10歳の段階で将来を決める重大な決定が適切にできるのかという懸念が示される一方、職業に求められる専門性の今日的高まりに応えることができるという利点がある。高度な専門性を有した人材を育成するためのカリキュラムであり、学ぶべき点がある。

### ○林業について

林業が斜陽化して久しく、その活性化は中山間振興を目指す本県にとっても重要課題である。

木材の建築材的利用をメインとする今日において、行政支援のターゲットは、建築用木材を念頭に置いた路網整備、資機材提供、製材設備の導入補助、販路拡大等に集中しがちである。しかしながら、人口減が避けられない将来において、住宅需要減にともなう建築材としての木材需要減は避けがたく、建築以外の用途に活路を見出しておく必要がある。

曲がりなどの少ないA・B材を建築以外に流用することに抵抗があるのならば、従来耳目を集めなかったC・D材等低質材を有効利用する必要があると考える。

すでに行われている試みとして、これらの底質材をバイオマスに供することが行われている。燃料として活用する分には、材質や樹種を問わないことから非常に有効な取り組みであると考えられる。

また、新たな試みとして、低質剤を梱包材や木質フェンス等の材料として製材する試みが県下の民間企業で始まった。従来からこの分野に携わる製材業者は一定数存在していたが、県内においては比較的小規模な事業者が多く、付加価値がつきにくく利幅が少ないことから撤退が相次いでいた。前述の企業は、まとまった設備投資と計画的工場ラインによる生産効率の引き上げにより製品を量産し、薄利多売により事業を成り立たせている。

冒頭申し上げた通り、木材の重要な出口を多様化させることが林業の足腰の強さにつながるとの観点から、この企業の取り組みの重要性に鑑みて視察・研究を行ったところである。

#### ○国防について

中国の軍事費と拡張主義が膨張し続ける中で、東アジアの安全保障環境がますます不安定化している。戦争を生じさせないためには、グループ間の軍事バランスを均衡させることが極めて重要であり、そのためには国民ひいては県民の国防の重要性に対する理解の高まりが必要不可欠である。国防に従事する方々と県民の掛橋として知見を深めるため、長崎県相浦駐屯地、陸上自衛隊水陸機動団を訪問し、視察を行った。

#### ○地域活性化について

地域活性化の手段として、道の駅による直販所が活用されている。しかし、全国津々浦々において多くの道の駅が展開される中で、地域の活性化に資するほどの売上高を継続し続けることのできる事業体は数多くない。

このような背景から、オープンから15年が経過した今日においても、年間売上10億円を超える山口県道の駅「シーマート」にそのノウハウを学ぶべく、視察を行った。

委託を受けた事業者の説明によると、売上の多くは以外にも観光客ではなく地域の住民ということであった。また、商品開発の際には、従来は処分されていた魚種等に着目し、あらたに料理方法を生み出すなど、目新しく目を引く商品作りを心がけているとのこと。地域の広報媒体とも協力し、情報発信にも余念がない。全国版雑誌が記事として取り扱い易いトピックを提供することにも労を割いていた。

#### ○企業誘致について

地方自治体の活性化のためには、地元の人々が学校卒業後に就職したくなるような魅力あふれる雇用の場を設け、労働人口の社会流出を抑制する必要がある。

福岡市では、このような観点から、人・モノ・金を結びつけ、企業の創業の後押しをするためのプラットフォームを提供する試みが行われている。

事業を牽引する福岡スタートアップカフェは、市から無償で借り受けた建物にテナントを構える。建物内には、創業を志す人々が訪れ、希望者にはレンタルでオフィススペースが貸与される。事業の立ち上げについて必要なアドバイスが得られるよう、弁護士や弁理

士、社会保険労務士による相談コーナーを設け、さらにはセミナー等の開催を行うことで参加者のサポートを行っている。現在は、スタートアップに必要な資金融資を行うファンドを作るため、市内の大手企業に対して出資を募っているとのこと。経済規模の差異からすべてを模倣することはできないが、本県の商人塾等に役立てる取り組みがあった。

#### ○コンクリート構造物の高品質化について

医療・福祉への支出が増大する中で、公共インフラに供することのできる予算が逼迫しつつある。このような中でも、国民の経済活動・生命・財産を守るために欠かすことのできない公共インフラへの投資・維持管理を堅持しなければならない。

山口県では、公共工事により設置されるコンクリート構造物の品質を高める取り組みを進め、長く安心して使える公共インフラの提供に努めている。

その特徴は惜しみない情報共有にある。コンクリート構造物の施工に際しては、徹底したガイドラインに沿った施工と記録管理が求められる。一連の過程を通して、山口県土木の目指す施工の形が施工業者間に共有される一方、収集された施工記録に対しては、その内容について定量的な優劣が与えられ、データベースサーバにおいて公開・共有される。施工記録からのフィードバックによってガイドラインのさらなる改良が施されるという循環を生み出している。

このように、山口県土木の取り組みには、より高い品質を生み出す仕組みが組み込まれており、本県が学ぶべき点が多い。